

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第49期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社三ツ知

**【英訳名】** Mitsuchi Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村瀬 修

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区藪田町510番地

**【電話番号】** 052-798-1126(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区藪田町510番地

**【電話番号】** 052-798-1126(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理部門統括兼管理部長 山口 廣 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	7,074,980	6,811,196	2,569,131	2,195,207	9,371,712
経常利益 (千円)	644,607	454,623	251,878	145,554	762,790
四半期(当期)純利益 (千円)	391,615	274,187	148,705	89,296	446,044
純資産額 (千円)	-	-	6,254,565	6,413,865	6,362,296
総資産額 (千円)	-	-	10,583,136	10,274,112	10,592,337
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,472.65	2,535.63	2,515.24
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	154.82	108.40	58.79	35.30	176.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	59.1	62.4	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	900,394	380,518	-	-	1,147,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,857	392,400	-	-	44,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,924	177,754	-	-	603,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,518,720	3,530,130	3,760,919
従業員数 (名)	-	-	273	281	275

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	281 (240)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員として、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	68 (14)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、（ ）内に臨時従業員数として、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,895,453	-
米国	101,599	-
タイ	370,432	-
合計	2,367,485	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,687,395	-	345,697	-
米国	105,994	-	43,833	-
タイ	375,637	-	131,190	-
合計	2,169,027	-	520,721	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,740,915	-
米国	99,455	-
タイ	354,836	-
合計	2,195,207	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シロキ工業株式会社	1,096,589	42.7	863,337	39.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策等の政策効果や新興国の経済発展に伴う輸出の回復から一部に景気回復の兆しが見え、景気の踊り場から徐々に脱しつつある状況でありましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北・関東地方を中心に未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、政府主導による景気対策としての自動車減税や自動車購入補助金等の施策が功を奏し、ハイブリット車などの環境対策車を中心として生産・販売が回復してまいりましたが、自動車購入補助金政策の終了に伴う駆け込み需要の反動により、10月以降の販売が減少するとともに、今回発生いたしました東日本大震災により東北・関東地方の多くの企業で生産設備が毀損し、日本国内全体の部品供給ネットワークが機能しなくなるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、タイにおける新規受注の拡大及び米国における現地生産拡大を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高につきましては、自動車購入補助金政策の終了による反動減からの回復が想定よりも遅くなった事、及び東日本大震災の影響による日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、売上高は21億95百万円（前年同期比14.6%減）となりました。一方利益面につきましては、当社グループの主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加及び諸経費の増加等により、営業利益は1億51百万円（前年同期比39.4%減）となりました。また、経常利益は1億45百万円（前年同期比42.2%減）、四半期純利益は89百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

自動車購入補助金政策の終了に伴う反動減による販売の減少、及び東日本大震災の影響による日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、売上高は18億95百万円となりました。営業利益は、主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加等により、1億7百万円となりました。

#### 米国

主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は99百万円となりました。営業利益は、現地調達化体制の拡充に伴う人員の増加及び機械設備投資による減価償却費の増加等により、4百万円となりました。

#### タイ

自動車部品メーカーの現地調達化の進展に伴う受注の増加等により、売上高は3億85百万円となりました。営業利益は、受注増加に伴う派遣料の増加及び機械設備投資による減価償却費の増加等により、14百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億30百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億45百万円、減価償却費94百万円、売上債権の減少額1億44百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額81百万円、仕入債務の減少額38百万円及び法人税等の支払額1億13百万円等による資金減により、1億86百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出67百万円及び関係会社出資金の払込による支出1億39百万円等による資金減により、2億53百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入2億92百万円による資金増があり、一方で社債の償還による支出2億円、配当金の支払額49百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出26百万円等による資金減により、2百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間における、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況は、次のとおりであります。

(平成16年6月21日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,225
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,225 資本組入額 613
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとし、ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了を理由に退任した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年1月23日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,735
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,735 資本組入額 868
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとし、ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \frac{\text{調整前1株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり払込金額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算出において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとし、

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において当社の取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役を退任した場合、または当社ならびに当社子会社を定年を理由に退職した場合、または当社子会社へ転籍に基づき退任・退職した場合、その他正当な理由があると当社取締役会が承認した場合はこの限りでない。

新株予約権の相続は認めない。

その他条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

4 平成19年3月1日付の株式分割(1株を20株に分割)により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。なお、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した付与者に係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じており、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,204	1,050	895	898	936	1,000	1,051	1,063	1,040
最低(円)	1,100	855	856	860	868	921	942	951	730

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	三之知通用零部件(蘇州)有限公司 総経理	取締役	海外営業部長	山西 栄次	平成23年2月1日
取締役	営業部長兼海外営業部長	取締役	営業部長	高木 隆一	平成23年2月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,305,769	3,895,156
受取手形及び売掛金	1,969,387	2,290,875
有価証券	1,300,000	-
たな卸資産	<sup>1</sup> 902,841	<sup>1</sup> 816,998
その他	259,289	195,028
貸倒引当金	215	240
流動資産合計	6,737,072	7,197,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 645,862	<sup>2</sup> 696,126
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 547,628	<sup>2</sup> 569,909
土地	1,324,668	1,328,333
リース資産(純額)	<sup>2</sup> 153,094	<sup>2</sup> 220,209
建設仮勘定	9,291	52,856
その他(純額)	<sup>2</sup> 101,766	<sup>2</sup> 79,091
有形固定資産合計	2,782,311	2,946,526
無形固定資産	52,938	41,842
投資その他の資産		
投資有価証券	165,209	136,834
その他	558,769	291,324
貸倒引当金	22,190	22,010
投資その他の資産合計	701,789	406,149
固定資産合計	3,537,039	3,394,519
資産合計	10,274,112	10,592,337

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,585,745	1,752,307
短期借入金	3 694,306	3 387,456
1年内償還予定の社債	300,000	200,000
リース債務	89,133	136,036
未払法人税等	65,648	204,467
賞与引当金	74,000	29,400
役員賞与引当金	8,190	12,880
その他	227,095	301,146
流動負債合計	3,044,119	3,023,693
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	169,861	524,528
リース債務	166,190	215,929
退職給付引当金	8,695	8,294
役員退職慰労引当金	103,424	100,093
その他	67,956	57,501
固定負債合計	816,127	1,206,347
負債合計	3,860,247	4,230,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,778,745	5,618,385
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,651,625	6,491,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,121	8,789
為替換算調整勘定	238,881	120,179
評価・換算差額等合計	237,760	128,969
純資産合計	6,413,865	6,362,296
負債純資産合計	10,274,112	10,592,337

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,074,980	6,811,196
売上原価	5,577,001	5,463,858
売上総利益	1,497,978	1,347,338
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 856,623	<sup>1</sup> 867,698
営業利益	641,355	479,639
営業外収益		
受取利息	4,354	3,253
受取配当金	1,053	1,247
保険解約返戻金	15,549	1,629
その他	25,128	18,974
営業外収益合計	46,085	25,105
営業外費用		
支払利息	34,621	27,550
為替差損	1,990	12,455
その他	6,221	10,115
営業外費用合計	42,833	50,121
経常利益	644,607	454,623
特別利益		
固定資産売却益	7,799	1,805
特別利益合計	7,799	1,805
特別損失		
固定資産売却損	73	32
固定資産除却損	2,055	642
投資有価証券評価損	-	4,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,476
特別損失合計	2,129	9,123
税金等調整前四半期純利益	650,277	447,306
法人税、住民税及び事業税	247,620	194,255
法人税等調整額	11,042	21,136
法人税等合計	258,662	173,119
少数株主損益調整前四半期純利益	-	274,187
四半期純利益	391,615	274,187

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,569,131	2,195,207
売上原価	2,023,514	1,757,748
売上総利益	545,616	437,459
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 295,446	<sup>1</sup> 285,861
営業利益	250,169	151,597
営業外収益		
受取利息	854	1,311
受取配当金	15	-
受取補償金	64	-
為替差益	8,709	2,879
その他	4,467	6,524
営業外収益合計	14,111	10,715
営業外費用		
支払利息	10,665	8,503
社債発行費	-	7,226
支払手数料	378	577
その他	1,359	449
営業外費用合計	12,402	16,757
経常利益	251,878	145,554
特別利益		
固定資産売却益	850	506
特別利益合計	850	506
特別損失		
固定資産売却損	46	-
投資有価証券評価損	-	740
特別損失合計	46	740
税金等調整前四半期純利益	252,682	145,321
法人税、住民税及び事業税	134,167	78,842
法人税等調整額	30,191	22,816
法人税等合計	103,976	56,025
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89,296
四半期純利益	148,705	89,296

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	650,277	447,306
減価償却費	309,556	282,032
貸倒引当金の増減額（は減少）	642	154
賞与引当金の増減額（は減少）	53,350	44,600
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,140	4,690
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48,939	3,331
受取利息及び受取配当金	5,408	4,501
保険解約損益（は益）	15,549	1,629
支払利息	34,621	27,550
固定資産売却損益（は益）	7,726	1,773
固定資産除却損	2,055	642
売上債権の増減額（は増加）	942,424	296,256
たな卸資産の増減額（は増加）	15,982	113,811
未収入金の増減額（は増加）	9,868	4,805
仕入債務の増減額（は減少）	791,227	143,071
未払金の増減額（は減少）	50,570	14,704
未払費用の増減額（は減少）	5,345	400
その他	1,821	68,578
小計	895,032	753,519
利息及び配当金の受取額	5,158	4,030
利息の支払額	35,751	28,795
法人税等の支払額	66,917	348,434
法人税等の還付額	102,872	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,394	380,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	103,209	67,622
定期預金の払戻による収入	115,317	124,248
固定資産の取得による支出	109,930	151,610
固定資産の売却による収入	31,972	5,441
投資有価証券の取得による支出	3,455	18,052
関係会社出資金の払込による支出	-	223,130
その他	18,448	61,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,857	392,400
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	300,000	20,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	67,255	67,817
社債の発行による収入	-	292,773
社債の償還による支出	-	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	143,850	110,242
配当金の支払額	74,818	112,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,924	177,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,466	41,152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	358,146	230,789
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,574	3,760,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,518,720	1 3,530,130

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																										
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">393,037千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">173,261千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">336,542千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,419,754千円となっております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,383,150千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263,150千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	393,037千円	仕掛品	173,261千円	原材料及び貯蔵品	336,542千円	当座貸越極度額の総額	1,383,150千円	実行残高	120,000千円	差引額	1,263,150千円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">352,348千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">151,610千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">313,038千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,325,088千円となっております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,888,480千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,480千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,207千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	352,348千円	仕掛品	151,610千円	原材料及び貯蔵品	313,038千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円	実行残高	100,000千円	差引額	1,788,480千円		1,207千円
商品及び製品	393,037千円																										
仕掛品	173,261千円																										
原材料及び貯蔵品	336,542千円																										
当座貸越極度額の総額	1,383,150千円																										
実行残高	120,000千円																										
差引額	1,263,150千円																										
商品及び製品	352,348千円																										
仕掛品	151,610千円																										
原材料及び貯蔵品	313,038千円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,888,480千円																										
実行残高	100,000千円																										
差引額	1,788,480千円																										
	1,207千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 92,367千円	役員報酬 101,625千円
給与手当及び賞与 222,046千円	給与手当及び賞与 240,586千円
賞与引当金繰入額 33,000千円	賞与引当金繰入額 32,250千円
役員賞与引当金繰入額 16,110千円	役員賞与引当金繰入額 8,190千円
退職給付費用 6,797千円	退職給付費用 5,102千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,960千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,631千円
運搬費 136,543千円	運搬費 128,472千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 28,365千円	役員報酬 35,985千円
給与手当及び賞与 75,171千円	給与手当及び賞与 70,153千円
賞与引当金繰入額 19,700千円	賞与引当金繰入額 19,350千円
役員賞与引当金繰入額 5,370千円	役員賞与引当金繰入額 2,730千円
退職給付費用 942千円	退職給付費用 503千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,496千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,567千円
運搬費 48,665千円	運搬費 41,396千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,224,932</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">206,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518,720</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,224,932	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,211	現金及び現金同等物	3,518,720	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,305,769</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,530,130</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,305,769	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,639	現金及び現金同等物	3,530,130
現金及び預金	2,224,932																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,211																
現金及び現金同等物	3,518,720																
現金及び預金	2,305,769																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,300,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,639																
現金及び現金同等物	3,530,130																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金
平成23年1月31日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの営む事業は、同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当社グループの営む事業は、同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,122,930	159,405	286,794	2,569,131	-	2,569,131
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,072	-	43,310	223,382	(223,382)	-
計	2,303,003	159,405	330,105	2,792,513	(223,382)	2,569,131
営業利益	208,067	13,478	15,415	236,961	13,208	250,169

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	5,875,212	455,259	744,508	7,074,980	-	7,074,980
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	529,505	-	111,373	640,879	(640,879)	-
計	6,404,718	455,259	855,881	7,715,859	(640,879)	7,074,980
営業利益	471,075	28,011	96,079	595,166	46,189	641,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	159,405	286,794	446,200
連結売上高（千円）	-	-	2,569,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.2	11.2	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・・・・米国  
 (2) アジア・・・・・・タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	455,259	744,508	1,199,768
連結売上高（千円）	-	-	7,074,980
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.4	10.5	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米・・・・・・米国  
 (2) アジア・・・・・・タイ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイの各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,432,310	327,073	1,051,813	6,811,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	410,755	-	83,159	493,914
計	5,843,065	327,073	1,134,972	7,305,110
セグメント利益	306,606	7,909	104,890	419,406

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,740,915	99,455	354,836	2,195,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,683	-	30,192	184,876
計	1,895,598	99,455	385,028	2,380,083
セグメント利益	107,462	4,140	14,832	126,435

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	419,406
セグメント間取引消去	60,233
四半期連結損益計算書の営業利益	479,639

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	126,435
セグメント間取引消去	25,161
四半期連結損益計算書の営業利益	151,597

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

現金及び預金、有価証券が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の期末と比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	2,305,769	2,305,769	-
（2）有価証券			
その他有価証券	1,300,000	1,300,000	-

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）現金及び預金、（2）有価証券

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,535.63円	1株当たり純資産額	2,515.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	154.82円	1株当たり四半期純利益	108.40円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	391,615	274,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	391,615	274,187
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	58.79円	1株当たり四半期純利益	35.30円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	148,705	89,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,705	89,296
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)中間配当については、平成23年1月31日開催の取締役会において、平成22年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	50,590千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年3月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。